

2010年2月16日
連絡室
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-22)	市町村合併支援 交付金	志摩市 志摩市阿児町鷓方 3098番地9	87,000	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	・市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)市町への権限移譲度	合併市町において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町行財政室	
1-2 (1-22)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7番29号	77,000	同上	同上	同上	同上	同上	
1-3 (1-22)	同上	熊野市 熊野市井戸町 796番地	80,000	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-4 (1-22)	同上	多気町 多気町相可1600	80,000	同上	同上	同上	同上	同上	
1-5 (2-2)	三重県定住自立圏等民間投資促進交付金	三重県厚生農業協同組合連合会 いなべ総合病院 いなべ市北勢町阿下喜771	74,800	地域の基幹病院としての役割を果たしていくために必要な医療機器の整備に対して支援する。	・定住自立圏等において「あと一步」で実現が期待される民間の取組を支援し、地方都市等とその周辺地域を含む圏域全体の暮らしに必要な機能を確保することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)地域の特性を生かした地域づくり (目標)地域の活動などに参加している住民の割合	国の緊急経済対策として新たに創設された制度であり、本交付金以外に民間活力を活用し、定住自立圏を推進できる制度が無いため。	地域づくり支援室	
1-6 (2-2)	三重県定住自立圏等民間投資促進交付金	山田赤十字病院 伊勢市御園町高向810	215,100	地域の基幹病院としての役割を果たしていくために必要な医療機器の整備に対して支援する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-1)	四日市港管理組 合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金	2,043,195	2,030,782	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、歳出の減 額補正を行ったことに伴い県 負担金が減額となったため。	交通政策 室	
1-2	市町村合併支援 交付金	桑名市 桑名市中央町2丁 目37	合併市町の合併後 の一体的なまちづ くりのための事業 の一部を支援す る。	64,000	70,500	桑名市コミュニティバス運行事 業(多度南北ルート・長島南北 ルート)を交付事業に追加した ため。	市町行財 政室	
1-3	同上	津市 津市西丸之内 23番1号	同上	68,000	89,000	県営事業負担金(県道一志美 杉線)を交付事業に追加した ため。	同上	
1-4 (1-2)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7番29号	同上	77,000	98,600	中学校校舎改築事業に交付 金を追加充当したため。	同上	
1-5 (1-3)	同上	熊野市 熊野市井戸町 796番地	同上	80,000	101,700	工業団地(調整池)整備事業に 交付金を追加充当したため。	同上	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:政策部) (単位:千円)

1-6 (1-5)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	370,149	372,100	施設整備の完了に伴い、補助対象事業費の額が確定したため。	東紀州対策室
1-7 (1-6)	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年(平成21年)から2014年(平成26年)の6年間にわたって実施する「美(うま)し国おこし・三重」の推進組織である「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会に対する県負担金。	140,440	123,596	地域をより良くしていこうとするパートナーグループへの財政的支援の減額等に伴う負担金の減額	「美し国おこし・三重」推進室

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-4)	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	87,368	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現 施策:人権尊重社会の実現 目標:地域交流促進事業実施館数	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権・同和室	
1-2 (1-20)	私立学校教職員退職基金財団補助金	(財)三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目293-4	184,519	私立学校教職員への安定した退職金の支給のため補助を行う。	(目的) 私立学校の相互扶助事業への助成を行うことにより、学校教職員の処遇の安定化を図る。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:豊かな個性を育む人づくりの推進 施策:学校教育の充実 目標:私学教育の振興(私立学校教職員の処遇の充実)	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し支援を行ううえで、教職員の処遇の充実のため補助金を交付することは必要であり、望ましい人材の確保のうえでも重要となる。	生活・文化総務室	

第2 - 1号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-12)	三重県緊急雇用 創出事業市町等 補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1 - 5	地域の実情に即し た事業の実施によ り、失業者の雇用 機会の創出を図 る。	95,789	198,341	緊急雇用創出基金事業の追 加	勤労・雇 用支援室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))									
番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-112)	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株式 会社 取締役社長 小林哲也 大阪市天王寺区上 本町6丁目1番55号	176,414	鉄道事業者が行う 駅舎へのエレベ ーター設置などバ リアフリー化に要す る経費の一部を補 助する。	高齢者や障がい者等をはじめ とするすべての県民の移動等 の円滑化を図るため、「三重県 交通施設バリアフリー化施設モ デル整備補助金交付要領」に 基づき交付する。	政策:快適なまちづくり の推進 施策:快適な都市環境 の整備 目標:ユニバーサルデ ザインのまちづくりの推 進	事業主体である鉄道 事業者が実施する事 業に対して補助する ものであり、県の補 助金等の交付以外の 方法はない。	健康福祉 総務室	
1-2 (1-2)	北勢健康増進 センター整備事 業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1- 5	166,208	四日市市が行う北 勢健康増進セン ター整備事業にか かる施設整備の整 備に要する経費の 2分の1を補助する (平成7~平成22 年度)。	地域住民の健康増進に寄与す るため、「北勢健康増進セン ター整備事業費補助金交付要 綱」に基づき、四日市市が行う 北勢健康増進センター整備事 業の経費に対して補助金を交 付する。	政策:健やかな暮らしを 育むささえあい社会の 構築 施策:健康づくりの推 進) 目標:地域住民の健康 回復・増進。(健康の保 持、増進に心がけてい る人の増加)	施設整備に係る経費 が多額のため、補助 金の交付がなければ 整備ができない。	健康づくり 室	
1-3 (1-30)	地域福祉権利擁 護事業補助金	(社福)三重県社会 福祉協議会 津市桜橋2丁目 131	75,473	判断能力に不安の ある認知症高齢 者、知的障がい者 等が地域で適正に 福祉サービスが受 けられる体制整備 を推進するため、 地域福祉権利擁護 センターを運営す る三重県社会福祉 協議会に対して補 助する。	当該事業は、認知症高齢者や 知的障がい者等が地域で適正 なサービスを受け、自立した生 活が営むことができることを目 的とした事業であり、社会福祉 法第81条に基づく事業の実施 主体である県社会福祉協議会 に対し運営費等を補助すること は、利用者の方が地域での生 生活を営むのに不可欠な福祉 サービスの利用や生活支援が 受けられる体制を整備するため に必要である。	政策:健やかな暮らしを 育むささえあい社会の 構築 施策:地域とともに進め る福祉社会づくり 目標:福祉サービス利 用援助等事業実利用 者数(813人)	県社会福祉協議会に 対しその運営費等を 助成することは、県 内全域で福祉サービ スの利用や生活支援 が受けられる体制を 整備しようとするもの であり、補助金等の 交付以外の方法はない。	社会福祉 室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))									
番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-4 (2-2)	生活福祉資金貸付事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	511,186	低所得者世帯等に、安定した生活を営むために必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業にかかる経費に補助する。	低所得者世帯等に必要な生活保障と自立のために「セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱」及び「健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、貸付にかかる経費を補助する。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:地域とともに進める福祉社会づくり 目標:生活福祉資金の適正な貸付	県社会福祉協議会に対しその経費を助成することにより、県内全域で貸付事業が行える体制を整備しようとするものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	社会福祉室	
1-5 (1-121)	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	木曾岬町桑名郡木曾岬町大字西対海地251	70,000	地域密着型介護施設等の緊急整備にかかる経費を助成する。	将来の介護ニーズを踏まえた介護基盤を整備するため、「三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:高齢者保健福祉の推進 目標:介護施設、地域介護拠点等の整備の促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	長寿社会室	
1-6 (1-129)	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	(福)真盛学園 津市安濃町今徳247	154,686	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化およびスプリンクラー整備を促進する。	障がい者の福祉向上を図るため「三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:障がい者の福祉サービス提供基盤の整備の促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	障害福祉室	
1-7 (1-129)	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	(福)名張育成会 名張市美旗中村2,326	191,260	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化およびスプリンクラー整備を促進する。	障がい者の福祉向上を図るため「三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:障がい者の福祉サービス提供基盤の整備の促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	障害福祉室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))									
番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-8 (1-130)	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	(福)永甲会 四日市市采女町字森ヶ山418-1	79,216	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く利用する社会福祉施設等の安全・安心を確保するために、社会福祉施設等の耐震化およびスプリンクラー整備を促進する。	障がい者の福祉向上を図るため「三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:障がい者の福祉サービス提供基盤の整備の促進	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ整備が進まない。	障害福祉室	
1-9 (1-90)	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	95,594	昼間保護者のいない小学校低学年児童等を対象に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して児童の育成・指導・遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る。	「放課後子どもプラン推進事業」により市町が設置する放課後児童クラブの運営費等に補助する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:放課後児童クラブ数(325か所)	市町が実施する事業や市町がする補助に対して補助するものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	こども未来室	
1-10 (1-90)	放課後児童対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	74,278	昼間保護者のいない小学校低学年児童等を対象に、小学校の余裕教室、児童館等を利用して児童の育成・指導・遊びによる発達の助長等健全育成の向上を図る。	「放課後子どもプラン推進事業」により市町が設置する放課後児童クラブの運営費等に補助する。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:放課後児童クラブ数(325か所)	市町が実施する事業や市町がする補助に対して補助するものであり、補助金等の交付以外の方法はない。	こども未来室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策 及び目標	補助金等の交付以外の 方法の可能性	室(課)名	備考
1-11 (1-92)	児童養護施設等 整備費負担(補助)金	社会福祉法人アパ ティア福祉会 愛知県豊川市平尾 町諏訪下10	255,179	情緒障害児短期治療 施設及び附属学習 施設の整備に要す る費用に対し補助 を行う。	「児童福祉法」の規定に基づく 情緒障害児短期治療施設等の 整備を促進するため、「健康福 祉部関係補助金等交付要綱」 に基づき交付する。	政策:健やかな暮らしを 育むささえあい社会の 構築 施策:子育て環境の整 備 目標:被虐待児童等の 自立を支援するた めに、情緒障害児短期治 療施設の整備を行な う。	施設整備に係る経費 が多額であり、補助 金の交付がなければ 整備はできない。	こども家 庭室	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-46)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (21年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門 4丁目3番13号	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する。	244,337	343,259	「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条」及び「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に」基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付しているが、退職手当金という性質上、補助事業者への財源確保として、年度当初に交付決定し、精算を年度末に行っていることによる。	社会福祉室	
1-2 (2-5)	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)青山里会 理事長 川村陽一 四日市市山田町 5500-1	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	127,989	124,924	軽費老人ホームへの入所見込数の減少に伴う減額。	長寿社会室	
1-3 (2-6)	軽費老人ホーム運営費補助金	(社福)長茂会 理事長 世古祐臣 尾鷲市大字南浦 4584-3	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	94,404	95,053	軽費老人ホームへの入所見込数の増加に伴う増額。	長寿社会室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-50)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	多気町 多気郡多気町相可 1600番地	225,588	県産材を用いた木造保育園整備 床面積1578.06m2 木材使用量251m3	(目的・理由) 森林の「緑の循環」を維持するためには、県産材を利用を推進することが必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材の需給量の増加	国の基金事業を活用し、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	森林・林業経営室	
1-2 (1-52)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿 324番地	81,750	県産材を用いた木造保育園整備 ・床面積 550m2 ・木材使用量 150m3	(目的・理由) 森林の「緑の循環」を維持するためには、県産材を利用を推進することが必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材の需給量の増加	国の基金事業を活用し、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	森林・林業経営室	
1-3 (2-18)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	大台町 多気郡大台町佐原 750番地	72,500	県産材を用いた木造公民館整備 ・床面積 500m2 ・木材使用量 100m3	(目的・理由) 森林の「緑の循環」を維持するためには、県産材を利用を推進することが必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材の需給量の増加	国の基金事業を活用し、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	森林・林業経営室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-1)	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	542,052	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	自治事務次官通達(昭和51年11月8日付け自治府第112号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工総務室	
1-2 (1-57)	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金(平成21年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	95,451	農業集落に於いて、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町に、補助を行う。 (平成21年度整備地区:伊賀市神戸地区、依那古地区、花垣地区、桂地区、古山地区、比自岐地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 元気で魅力ある農山漁村づくり (目標) 魅力が発揮できるむらづくり	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	農山漁村室	
1-3 (1-83)	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合設立委員会 伊勢市中村町786-1	173,152	合併漁協が負担する漁協系統団体からの支援金に係る利息について助成する。	(交付の目的) 漁連等の系統団体が、経営不振漁協に対して行う欠損金処理のための資金注入に対し、一定の支援を行うことで、合併を促進するとともに、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産経営基盤の確保・充実	漁協合併の促進にあたっては合併に参加する漁協の欠損金を解消することが必要であり、県による事業主体への補助金交付なしには、合併漁協の早期自立を図ることが困難である。	水産経営室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-4 (1-84)	経営合理化施設整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合設立委員会 伊勢市中村町786-1	198,845	合併漁協が財務・事業管理を効率的に行うためのシステム整備について、ソフト開発及び機器整備に要する経費に対し、その一部を助成する。	(交付の目的) 合併漁協が事務の合理化を図るためのシステム整備に対して一定の支援を行い、経営の合理化を促進し、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産経営基盤の確保・充実	本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	水産経営室	
1-5 (1-85)	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	136,924	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資するため、豊北漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水産物の生産・流通の拠点づくりを推進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	同上	水産基盤室	
1-6 (1-87)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	162,400	水産資源の増大並びに生産流通機能の強化に資すると判断される漁港・漁場施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第1種漁港の整備と関連する漁場施設を計画的に整備し、地域水産資源の維持及び流通の拠点づくりを推進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
1-7 (1-91)	漁村再生事業費 補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	72,000	地域が主体となり、 地域の柔軟な創造 力を生かし、活力 ある漁村の再生を 円滑に進められる よう、地域のスト ックの有効活用等 を通じた生産基盤 と生活環境施設の 効率的な整備を推 進する市町に補助 する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は 維持、補強若しくは改良により、 施設の機能強化と利用の増進 を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付 要綱	同上	同上	同上	
1-8 (1- 100)	漁業経営構造改 善事業	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1番1号	91,732	離島燃油流通合理 化施設 (燃油タンク、給油 所、附帯施設)	(目的・理由) 沿岸漁業の持続的な生産体制 を構築するために、漁業生産基 盤としての共同利用施設の整 備を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付 要綱	(政策) 安心を支える力強い農 林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の 安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあ たっては多額の経費 を必要とすることか ら、事業主体は補助 金によらなければ、 事業実施が困難であ る。	水産基盤室	
1-9 (1-21)	パレー構想先端 産業等立地促進 補助金	株式会社きもと 代表取締役社長 木本和伸 東京都新宿区新宿 2-19-1	261,374	情報通信関連産業 の工場増設に対 して補助する。 三重工場 業種:プラスチック フィルム・シート・床 材・合成皮革加工 業	(目的・理由) 情報通信関連産業の工場立地 に対して設備投資費を補助する ことにより雇用の確保及び地域 産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就 業環境づくりと元気な産 業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を 実現するための優遇 措置として補助金以 外の方法での事業実 施は極めて困難であ る。	企業立地室	
1-10 (1-20)	同上	東ソー株式会社 代表取締役 宇田 川憲一 山口県周南市開成 町4560	336,006	高度な機能材料製 造工場の増設に対 して補助する。 四日市工場 業種:その他の無 機化学工業製品製 造業	(目的・理由) 高度な機能材料製造工場の立 地に対して設備投資費を補助 することにより雇用の確保及び 地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
1-11 (1-25)	研究開発施設等 立地促進補助金	NTN株式会社 取締役社長 森博嗣 大阪府大阪市西区 京町堀1-3-17	244,964	軸受の研究開発施設の新規立地に対して補助する。 要素技術研究所 業種:一般機械器具製造業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-13)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金(平 成21年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	農業集落において、し尿、 生活雑排水を処理する施 設の整備に要する経費を 補助する。 (平成21年度整備地区: 伊賀市神戸、依那古、花 垣、府中第1、府中第2、 府中第3地区)	605,294	598,628	完了地区における入札差金及 び事業量精査による事業費の 減	農山漁村室	
1-2 (1-8)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口 等相談事業、その他の中 小企業に対する支援事業 に要する経費を補助する。	129,051	128,458	事務所経費等の減額など	商工振興室	
1-3 (1-6)	三重県産業支援 センター事業費 補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャ レンジャー」段階から「経 営」段階に至るまでの各段 階に応じた「資金供給」、 「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報 提供」等の支援事業に対し て補助する。	142,565	152,490	人件費増により、増額交付決 定を行った。	商工振興室	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (1-13)	団体営農業集落 排水整備促進事 業費補助金(平 成21年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	農業集落において、し尿、 生活雑排水を処理する施 設の整備に要する経費を 補助する。 (平成21年度整備地区: 伊賀市神戸、依那古、花 垣、府中第1、府中第2、 府中第3地区)	605,294	598,628	完了地区における入札差金及 び事業量精査による事業費の 減	農山漁村室	
1-2 (1-8)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備事業、窓口 等相談事業、その他の中 小企業に対する支援事業 に要する経費を補助する。	129,051	128,458	事務所経費等の減額など	商工振興室	
1-3 (1-6)	三重県産業支援 センター事業費 補助金	財団法人三重県産 業支援センター 津市栄町1-891	ベンチャー企業等の「チャ レンジャー」段階から「経 営」段階に至るまでの各段 階に応じた「資金供給」、 「技術開発」、「人材育 成」、「販路開拓」、「情報 提供」等の支援事業に対し て補助する。	142,565	152,490	人件費増により、増額交付決 定を行った。	商工振興室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:県土整備部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-5)	下水道普及率 ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	80,445	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 下水道普及率の向上	後年度の元利償還に対する市町負担の軽減措置制度であり、補助金の交付以外の方法は見当たらない。	下水道室	
1-2 (1-6)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	88,669	同上	同上	同上	同上	同上	
1-3 (1-8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	96,471	同上	同上	同上	同上	同上	